

マテリアリティ (重要課題)	2030年ビジョン基本戦略	中期経営計画 基本戦略 (方針)	中期経営計画 方策	指標	目標	達成年度	2022年度実績	SDGs対応項目	
脱炭素社会への貢献	チャレンジ1 総合エネルギー事業の更なる拡大	総合エネルギー事業の更なる拡大を通じた、省エネ・省CO ₂ への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る。	ガス販売量の拡大	都市ガス販売量	750百万m3※1	2030年度	512百万m3		
				LPG販売量	120千t	2030年度	80千t		
	チャレンジ2 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究	環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究	再生可能エネルギーの導入加速とそれを補完する森林保全などによるCO ₂ 削減への貢献	電力小売事業の拡大	電気需給契約件数	15,000件	2026年度	—	
					CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年※2	2030年度	1.0万t	
					再生可能エネルギー電源取引量	6万kW※3	2030年度	4.6万kW	
	広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 削減量	50%削減 (2013年度比) ※4	2030年度	35%					
	脱炭素化の実現に貢献する事業展開への挑戦	カーボンニュートラル投資額 ※5	着実な推進	11億円					
デジタル技術を活用した社会課題の解決	チャレンジ3 デジタル技術の活用による高付加価値の創造	デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることによって、新たな価値創造と業務効率化を推進する。	DXによる業務の高度化・効率化	DXによる業務の削減時間数※5	累計54,000時間の削減	2030年度	480時間		
多様な人材の活躍・働きがいの向上	チャレンジ4 グループ組織力の強化	グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る。	多様で柔軟な働き方 (ダイバーシティ) が実現できる環境の整備	採用人数に占める女性比率	30%以上	目標水準の維持	41.2%		
				キャリア採用の実施※6	3人以上/年	2026年度	0人		
				障がい者雇用率	2.7%※7	2026年度	2.3%		
				女性の管理職昇格比率	30%以上	2030年度	8.3%		
				有給休暇取得率	70%以上	2024年度	76.5%		
				男性の育児休業等取得率 (配偶者出産時の特別休暇を含む ※8)	100%	目標水準の維持	100%		
	DX推進および創造性豊かな人材を育成するための教育・キャリア形成支援の強化	・個々のキャリアプランを意識できる制度の確立 ・キャリアプランに合わせた教育プログラムの充実	着実な推進	DX推進・女性活躍推進・異業種交流等の各種研修を実施					
地域のエネルギー供給事業者として健全な発展	グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざす。	収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直しや経営資源の適切な配分	連結経常利益	70億円規模	2030年度	74億円			
			事業構成比※9	都市ガス：70% LPG事業：20% その他事業：10%	2030年度	都市ガス：79% LPG事業：18% その他事業：3%			
ガバナンス・コンプライアンスの推進	地域社会からの信頼につながる経営を推進する。	コンプライアンス(法令遵守)企業倫理に則った公正で透明性のある事業活動の推進	重大な法令違反件数※5	重大な法令違反件数 0件/年の継続	0件/年				
エネルギーの安定供給	チャレンジ5 安心安全の更なる追求	安心安全の更なる追求・スマート保安の推進により、災害対策・レジリエンスの強化を図る。	保安レベルの向上	重大な事故件数※5	重大な事故件数 0件/年の継続	0件/年			
				ガス管の耐震化率	95%	2030年度		92.2%	
			安定供給の強化	LNG確保・安定供給維持に向けた対応の充実化	原料在庫不足 0件/年の継続	0件/年			
地域社会への貢献	チャレンジ6 社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループをめざす。	地域に根差したエネルギー供給を担う企業として、地域の活性化・発展に資する活動の推進	社会貢献活動実績※10	着実な推進	11,000人/年			

※1：液売り・CNGを含む ※2：当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量 ※3：太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度 (FIT)の適用電源を含む (対象会社：広島ガスグループ)

※4：※2のCO₂排出削減貢献量に含む ※5 対象会社：広島ガスグループ ※6：2024~2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標

※7：法定雇用率が2026年度にかけて2.7%まで段階的に引き上げられる予定であり、2026年度までに達成を目指す目標としている。 ※8：配偶者出産時の特別休暇を含まない2022年度実績は63.5%

※9：売上高比率 ※10：環境・社会貢献に関する啓発・PR活動の参加人数